

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）、「公務員制度改革大綱」（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定）及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」（平成 14 年 4 月 26 日閣議決定）に基づき、次のとおり公表します。

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

令和 8 年 10 月 1 日現在

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
機構長	浅井 祥仁	令和 6 年 4 月 1 日	平成 7 年 1 2 月 東京大学採用 平成 2 9 年 4 月 東京大学素粒子物理国際研究センター長 令和 6 年 3 月 東京大学退職
理 事	足立 伸一	令和 3 年 4 月 1 日	平成 1 5 年 8 月 高エネルギー加速器研究機構採用 平成 3 0 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所副所長 令和 3 年 3 月 高エネルギー加速器研究機構退職
理 事	小谷 和浩	令和 8 年 4 月 1 日	平成 6 年 4 月 文部省採用 令和 7 年 1 0 月 文部科学省高等教育局主任視学官 令和 8 年 3 月 文部科学省退職（役員出向）
理 事	花垣 和則	令和 6 年 4 月 1 日	平成 1 8 年 1 0 月 大阪大学採用 平成 2 7 年 3 月 大阪大学退職 平成 2 7 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構採用 令和 3 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所副所長 令和 6 年 3 月 高エネルギー加速器研究機構退職
理 事	道園 真一郎	令和 6 年 4 月 1 日	平成 4 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構採用 令和 4 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設応用超伝導加速器イノベーションセンター長 令和 6 年 3 月 高エネルギー加速器研究機構退職
監 事	三明 康郎	令和 6 年 9 月 1 日	昭和 5 7 年 4 月 東京大学採用 昭和 6 1 年 8 月 米国ブルックヘブン国立研究所採用 平成 元年 6 月 東京大学退職 平成 2 年 1 0 月 米国ブルックヘブン国立研究所研究員 平成 3 年 2 月 米国ブルックヘブン国立研究所退職 平成 3 年 3 月 筑波大学採用 平成 2 5 年 4 月 筑波大学副学長・理事 令和 6 年 4 月 筑波大学特令教授（非常勤） 令和 6 年 8 月 筑波大学退職
監 事	白木澤 佳子	令和 6 年 9 月 1 日	昭和 6 2 年 4 月 日本科学技術情報センター採用 令和 4 年 9 月 科学技術振興機構監事

(参考)

「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)Ⅲ－4－(2)(抄)

ニ 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)Ⅱ－3－(2)－⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成 14 年 4 月 26 日閣議決定)6(抄)

(4) 法人は、その役員に就いている退職公務員の状況を公表するとともに、その子会社又は一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況を把握し、公表するよう努めていること。